

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	30,475,648	流動負債	12,625,636
現金預金	4,483,171	電子記録債務	1,781,625
電子記録債権	548,348	工事未払金	5,985,008
受取手形	46,614	リース債務	9,891
完成工事未収入金	20,701,276	未払金	704,139
未成工事支出金	3,052,336	未払費用	466,449
材料貯蔵品	555,046	未払法人税等	414,739
短期貸付金	31,983	未成工事受入金	920,655
繰延税金資産	754,416	完成工事補償引当金	23,611
その他流動資産	304,526	工事損失引当金	935,976
貸倒引当金	△2,070	賞与引当金	1,119,260
固定資産	27,881,651	その他流動負債	264,279
有形固定資産	7,656,959	固定負債	7,055,252
建物	3,413,781	長期未払金	5,227
構築物	141,377	リース債務	22,142
機械	75,350	資産除去債務	69,475
車両運搬具	26,363	長期預り金	41,130
工具器具・備品	364,549	退職給付引当金	4,030,885
リース資産	29,500	繰延税金負債	2,886,392
土地	3,541,044	負債合計	19,680,889
建設仮勘定	64,991	<b>純 資 産 の 部</b>	
無形固定資産	412,125	株主資本	29,569,016
借地権	18,292	資本金	1,091,900
ソフトウェア	389,122	資本剰余金	742,523
その他無形固定資産	4,710	資本準備金	742,523
投資その他の資産	19,812,566	利益剰余金	27,935,649
投資有価証券	3,785,287	利益準備金	272,975
関係会社株式	15,270,260	その他利益剰余金	27,662,674
出資金	96,834	配当引当積立金	195,500
リース投資資産	104,662	退職給与積立金	400,000
長期貸付金	50,988	固定資産圧縮積立金	231,622
敷金保証金	492,945	別途積立金	20,800,000
破産債権、更生債権等	25,203	繰越利益剰余金	6,035,552
長期未収入金	3,180	自己株式	△201,055
長期前払費用	14,558	評価・換算差額等	9,107,393
貸倒引当金	△31,353	その他有価証券評価差額金	9,107,393
資産合計	58,357,299	純資産合計	38,676,410
		負債・純資産合計	58,357,299

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		47,554,321
完 成 工 事 原 価		41,734,557
完 成 工 事 総 利 益		5,819,763
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,649,212
営 業 利 益		1,170,551
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	186,667	
受 取 地 代 家 賃	87,127	
そ の 他 営 業 外 収 益	85,317	359,111
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	182	
出 向 者 人 件 費 差 額 負 担 金	89,265	
そ の 他 営 業 外 費 用	90,668	180,116
経 常 利 益		1,349,546
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,946	
受 取 補 償 金	7,470	16,416
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	63,551	
減 損 損 失	5,852	69,404
税 引 前 当 期 純 利 益		1,296,558
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	391,761	
法 人 税 等 調 整 額	11,603	403,364
当 期 純 利 益		893,193

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金		利益 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	配当引当 金	退職給付 引当金	固定資産 圧縮 引当金	別 途 積立金	繰越 利益金	繰越 利益金			
当 期 首 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	232,201	20,800,000	5,223,390	27,124,067	△201,055	28,757,434	
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当									△81,611	△81,611		△81,611	
固 定 資 産 の 圧 縮 立							4,804		△4,804				
固 定 資 産 の 圧 縮 取							△5,384		5,384				
当 期 純 利 益									893,193	893,193		893,193	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )													
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	△579	-	812,162	811,582	-	811,582	
当 期 末 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	231,622	20,800,000	6,035,552	27,935,649	△201,055	29,569,016	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	9,969,291	9,969,291	38,726,725
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△81,611
固 定 資 産 の 圧 縮 立			
固 定 資 産 の 圧 縮 取			
当 期 純 利 益			893,193
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	△861,897	△861,897	△861,897
当 期 変 動 額 合 計	△861,897	△861,897	△50,315
当 期 末 残 高	9,107,393	9,107,393	38,676,410

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

構築物……………2～50年

機械……………6～17年

車両運搬具……………2～7年

工具器具・備品……………2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

##### ③ 長期前払費用

均等償却をしています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,540千円増加しております。

## 3. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- |                              |              |
|------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額           | 6,655,884千円  |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。 |              |
| ① 短期金銭債権                     | 15,658,283千円 |
| ② 短期金銭債務                     | 318,855千円    |

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ① 売上高        | 33,378,490千円 |
| ② 仕入高        | 1,804,536千円  |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 121,201千円    |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	365千株	一千株	一千株	365千株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

### ① 流動資産

賞与引当金	345,851千円
工事損失引当金	289,216千円
未払事業税	35,565千円
未払社会保険料	50,053千円
その他	33,728千円
計	754,416千円

### ② 固定資産

退職給付引当金	1,233,458千円
出資金評価損	12,879千円
貸倒引当金	8,737千円
資産除去債務	21,259千円
その他	31,144千円
評価性引当額	△68,627千円
計	1,238,851千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,238,851千円
純額	－千円

繰延税金資産合計 754,416千円

(繰延税金負債)

### 固定負債

固定資産圧縮積立金	△102,127千円
資産除去費用	△7,464千円
その他有価証券評価差額金	△4,015,651千円
計	△4,125,244千円
繰延税金資産（固定）との相殺	1,238,851千円
繰延税金負債合計	△2,886,392千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係 会社	東海旅客 鉄道㈱	112,000,000	鉄道事業	(23.2)	受注工事の 施工 役員の兼任	電気工事 等の受注	33,378,490	完成工事 未収入金	15,658,283
						出向者 費用	1,176,934	未成工事 受入金	621,542
								未払費用	99,412

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ジェイ・ メンテ浜松	10,000	設備工事業	85.0	電気工事の 外注 役員の兼任	当社受注 工事の 施工	310,251	工事未払金	55,245

### (3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール セントラル ビル㈱	45,000,000	不動産業	—	受注工事の 施工	電気工事 等の受注	876,332	完成工事 未収入金	658,078

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,791円26銭
- (2) 1株当たり当期純利益 87円55銭

## 10. その他の注記

### (退職給付関係)

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当事業年度において退職給付信託を解約しております。



(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,078,396千円
勤務費用（従業員掛金拠出額を含む）	427,432千円
利息費用	5,078千円
数理計算上の差異の発生額	17,765千円
退職給付の支払額	<u>△425,521千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>5,103,150千円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	190,197千円
退職給付の支払額	△190,180千円
解約に伴う精算額	<u>△17千円</u>
年金資産の期末残高	<u>—千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,103,150千円
年金資産	<u>—千円</u>
積立状況を示す額	<u>5,103,150千円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>△1,072,265千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,030,885千円</u>
退職給付引当金	<u>4,030,885千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,030,885千円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	427,432千円
利息費用	5,078千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>156,678千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>589,188千円</u>

⑤ 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.1%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度63,266千円です。